

発行所  
青森県高等学校・障害児  
学校教職員組合  
青森市橋本1丁目2-25  
教育会館017(734)7287  
編集発行人 酒田 孝  
購読料一部20円は組合費  
の中に含む

○教員採用試験対策講座  
「虎の穴6」  
～二次試験対策総合徹底演習～  
期日：9月15日【土】  
10：00～  
会場：青森県教育会館  
\*ぜひ、ご参加ください!

Eメール aokokyos@olive.ocn.ne.jp ホームページ http://www.geocities.jp/aokokyoso/ ブログ http://plaza.rakuten.co.jp/sannkyoso05/

### 平成30年度人事院勧告のポイント

- <給与勧告の骨子>**
- ①行政職給料表(一)を改定して**初任給を1600円、若年層で1000円**無度、その他については**400円を基本としたペースアップ、一時金については0.05月引き上げ4.45月**とした上で、引き上げ分をすべて勤労手当に充当する。
  - ②再任用職員の**基本給は低額改善、一時金は常勤同様の改善**。
  - ③2019年度以降は6月期と12月期の期末手当の支給月数を均等にするよう配分する。
  - ④宿日直手当は通常の宿日直勤務を4400円に改定。住居手当については、昨年度に引き続き「必要な検討」を行うとし、通勤手当と共に改善を見送る。
- <定年引上げへの意見申出>**
- ①定年を段階的に引き上げ、**最終的に65歳**とする。
  - ②定年前の再任用短時間勤務制を導入(給与水準等は現行の再任用制度を基本とする)。
  - ③60歳を超える職員の**年間給与を60歳前の7割の水準に設定**することが適当。
  - ④勤務成績が特に良好である場合を除き、昇給しないこととする。
  - ⑤職員の在職期間を通じて能力・実績に基づく人事管理を徹底し、降任や免職等の分限処分適時厳正に行われるよう、人事評価の適正な運用を徹底する。

**生活改善に程遠い勧告**

人事院が月例給および一時金を5年連続で引き上げる勧告を行ったことは、この間の春闘における官民共同のとりくみの前進、すべての労働者の大幅賃上げで貧困と格差を解消し日本経済の回復を

求めて取り組んできた私たちがこの間すべて勤労手当に充てられていることは、「勤務実績に応じた給与を推進するため」と報告でも述べているように、政府・人事院が成果主義を拡大・強化していることの証左でもあります。私たちが一貫して強く公務職場における臨時・非常勤職員の待遇改善を求めてきたことを反映し、慶弔に係る休暇について所要の措置を講ずるとしてまだ程遠いものですが、粘り強く要求運動を続けてきた成果です。

**実感なき5年連続プラス勧告、問題山積み定年引上げ「意見の申出」**

人事院は8月10日、一般職国家公務員の給与等に関する勧告と報告を内閣総理大臣と両院議長に対しておこないました。国会でこの件について審議され、国家公務員の給与等が決まるとともに、地方においては、各都道府県の人事委員会でこの勧告と地域の経済状況を踏まえて給与等が報告されることとなります。主な勧告内容は別枠の通りです。

問題は、この勧告が、公務員生活の生活と働く権利を保障し、国民のための教育や公務・公共サービスを充実させようとする姿勢は一切見られません。「高齢層職員を戦力としてその能力及び経験を本格的に活用する」ために定年を65歳に引き上げようとするなら、「同一労働同一賃金」の原則等をふまえた賃金・労働条件に係る制度設計を示すべきです。

**明らかにならない、賃金・労働条件**

政府の閣議決定を受けて、「意見の申出」を人事院勧告と同時に示しました。その意見には、公務労働者の生活と働く権利を保障し、国民のための教育や公務・公共サービスを充実させようとする姿勢は一切見られません。「高齢層職員を戦力としてその能力及び経験を本格的に活用する」ために定年を65歳に引き上げようとするなら、「同一労働同一賃金」の原則等をふまえた賃金・労働条件に係る制度設計を示すべきです。

です。また一時金の引き上げがこの間すべて勤労手当に充てられていることは、「勤務実績に応じた給与を推進するため」と報告でも述べているように、政府・人事院が成果主義を拡大・強化していることの証左でもあります。私たちが一貫して強く公務職場における臨時・非常勤職員の待遇改善を求めてきたことを反映し、慶弔に係る休暇について所要の措置を講ずるとしてまだ程遠いものですが、粘り強く要求運動を続けてきた成果です。

**賃金等確定に向けた交渉がはじまります**

教職員をはじめすべての公務労働者の生活改善につながる賃金引上げ、すべての世代における賃金底上げ、会計年度任用職員の導入を含む臨時教職員の待遇改善を基本要求にかかげ、要求の前進を勝ち取る。また定年引き上げや「働き方改革」一括法の成立にともなう地方における具体化への対応も求められることとなります。子どもたちの教育に教職員が力を合わせて、生活の不安なしに専念できる教職員の待遇改善を求め、青森県人事委員会と交渉を行います。皆さんの声を届ける署名活動にご協力をお願いします。

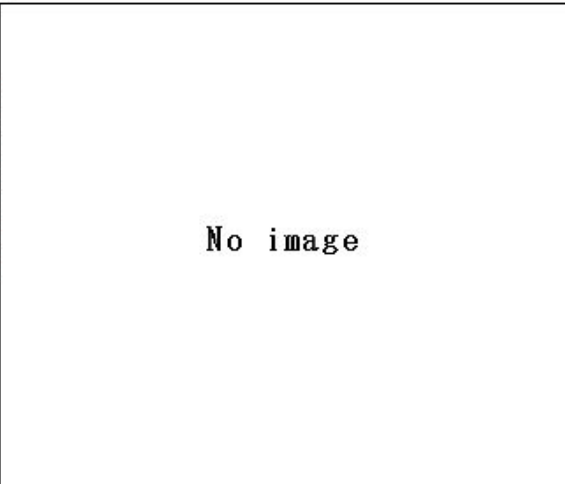
教職員をはじめすべての公務労働者の生活改善につながる賃金引上げ、すべての世代における賃金底上げ、会計年度任用職員の導入を含む臨時教職員の待遇改善を基本要求にかかげ、要求の前進を勝ち取る。また定年引き上げや「働き方改革」一括法の成立にともなう地方における具体化への対応も求められることとなります。子どもたちの教育に教職員が力を合わせて、生活の不安なしに専念できる教職員の待遇改善を求め、青森県人事委員会と交渉を行います。皆さんの声を届ける署名活動にご協力をお願いします。

働者の生活と働く権利を保障し、国民のための教育や公務・公共サービスを充実させようとする姿勢は一切見られません。「高齢層職員を戦力としてその能力及び経験を本格的に活用する」ために定年を65歳に引き上げようとするなら、「同一労働同一賃金」の原則等をふまえた賃金・労働条件に係る制度設計を示すべきです。

**坂道の風**

今年には平成最後の終戦記念日の年であるせいか、戦争関連の特集番組が例年よりも多かったです。私は努めて見るようにしていますが、どれも勉強になるものばかりです。特に青森空襲についての番組では7月28日に大空襲があるらしいと市民の間で言われていたなか、知事による「市内からの避難禁止」「避難者には配給停止」などの脅迫があり、被害が拡大したことを知りました。ある女性は「配給券がないと赤ちゃんのミルクが手に入らない」と思い市内に留まり犠牲になったそうです▼8月15日の全国戦没者追悼式も見ました。安倍首相をはじめとする為政者の方々は天皇陛下の追悼の言葉の「ここに過去を顧み、深い反省とともに今後、戦争の惨禍が再び繰り返されぬことを切に願ひ」のくだりを胸に刻み、自国による戦争はもちろんだ、他国の戦争に手を貸すようなことも絶対しないで、世界の平和に貢献する国作りをしてもらいたいです。(N)

全体講演を行った青木氏



No image

# 全国の輪で学び、 討論を深めた!

## ～みんなで21世紀の未来をひらく 教育のつどい in 長野～

◆開会全体集会・  
教育フォーラム

今年のつどいは長野で開催されました。長野県は、豊かな教育運動と教育実践の歴史を刻んできました。最近では「満蒙開拓」や沖縄問題にかかわる平和教育、三者協議会による学校づくり、高校生の主権者教育などが進められています。

開会集会では、ジャーナリストの青木理さんが「憲法改正」が教育をこわす「ジャーナリズムの視点から」と題して、講演しました。安倍首相を先頭に、憲法を変えようとする

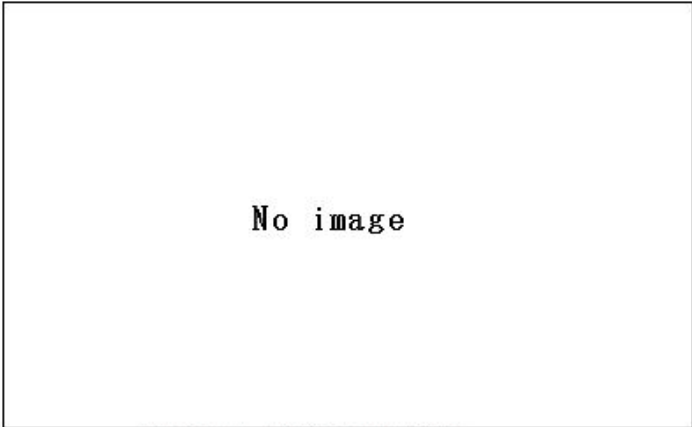
動きが強まっています。教育の中、教育のあり方や教育と社会のかかわりなどについてどう考えたらいいのかを考えると、刺激の講演でした。開会集会の

参加者は、1200人。沖縄から北海道まで全国各地からの参加者が、講演や現地企画のストーリーに酔いしま

初日の夕方7時のフォーラムに分かれて、学校づくり、地域づくりを進めるきっかけにするために、保護者、地域住民、教職員、教育関係者がそれぞれのフォーラムで熱心な議論が交わされました。2日目からは、道徳教育の特設分科会を含めた29の分科会に分かれて、テーマ別にレポート報告と議論が交わされました。

◆第9分科会  
「技術・職業教育」

レポートは12本発表され、高校から11本、中学校からは1本でした。今年から司会となった三上賢一教諭が2日目の司会を務め、



No image

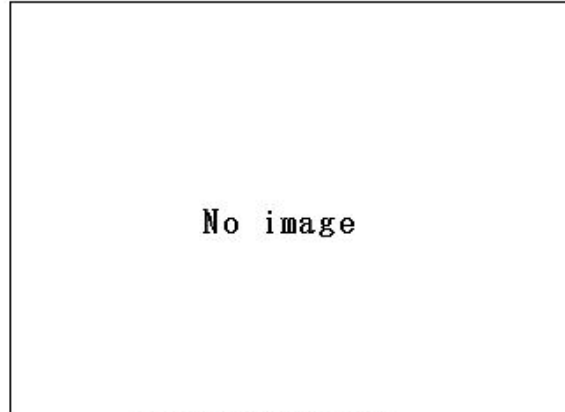
分科会でレポート報告をする田村儀則氏

# 全国の仲間とつながり、「空白の一日」解消をめざそう!

「全国臨時教職員問題学習交流集会 in 大阪」  
8月10日～12日、アウイナ大阪を会場に全国臨時教職員問題学習交流集会が開かれました。全国30道府県から284名が参加しました。

「空白の一日」を突破した京都府と神奈川県、愛知県で人事委員会から「名古屋市の臨時講師の待遇は劣悪である。直ちに改善しなさい。」と勧告が出された報告、三重県の私立S高校において5年で雇止めにあいそうだった非常勤講師8名が組合に加入し、無期雇用を獲得した報告と、元気のあふれる各県からの報告が相次ぎました。

さまざまな組織団体が、個人が



No image

全国の仲間が集まった大阪集会

# 公務員として、憲法を守る活動に取り組もう！

## 「公務員共闘憲法街宣2000回記念」

青森高教組は、青森県で働く公務員で組織している青森県公務員共闘連絡会に参加し、公務員の待遇改善に向けて共に活動しています。また、公務員の立場から、憲法をもまらることや憲法を生かした政策実現を訴える「憲法街宣」を、定期的に青森市役所周辺で行っています。6月29日には、この「憲法街宣」が2000回目の節目を迎えました。逢坂書記長が青森県公務員共闘連絡会議長として発言したので、以下に発言内容をまとめます。

私たちは、青森県に働く公務員で組織している青森県公務員共闘です。本日は、この場を借りて憲法街宣させていただきます。

言葉を失うほどの政権の劣化ぶりです。深まる疑惑と次々と発覚する不祥事は、いずれも政策以前の問題であり、安倍内閣は政権

担当能力を失っています。過労死遺族の叫びに背を向け、残業し放題、月の上限を100時間にするなど、まさに過労死法案とも呼べる、「働き方改革一括法案」を強行採決しました。また、7月20日金曜日には西日本豪雨の災害対策をそ

ろ法案も強行採決しました。きく改善している」という偽りの現状認識を示しています。それに続いて延々と述べられる政策は、貧困と格差を拡大するなど、国民生活にいつそその困難をもたらすものでしかありません。ウソとごまかしに終始

し、国民を愚弄するばかりか、明文改憲に固執する政権は退場させるしかありません。「偽造・ねつ造・安倍晋三」は退場です！！

学校現場には、時の権力者が望む人材づくりをめざす安倍「教育再生」が押しつけられています。安倍政権が進めようとする「働き方改革」も「教育の無償化」も、「今だけ、金だけ、自分だけ」という新自由主義的な経済政策としての「生

**安倍9条改憲NO!**

**3000万人**

**署名にあなとも**

憲法を生かす全国統一署名

これらの問題だらけの法案を次々強行成立させる政府・与党の姿勢は許しがた

先ごろ閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2018」(「骨太の方針」)は、その冒頭に「5年半に及ぶアベノミクスの

推進により、日本経済は大

産性革命」と「人づくり革命」の枠内のものでしかありません。求められているのは人間らしく働く権利を保障すること、権利としての教育を実現することです。

各地で「教育に穴があく」事態が深刻さを増すなか、職場の要求に根ざした長時間過密労働の解消をめざす各組織のとりくみが、教育行政を動かし始めています。その一方で、道徳の教科化や小学校英語の先行実施が始まり、多忙化に拍車がかかるとともに、子どもたちの負担も増えるなど矛盾が広がっています。「よい教育をしたい」「ゆとりを持って働きたい」という教職員の率直な願いはいよいよ切実になっていきます。

一人ひとりが大切にされる学校と社会を創造する営みの輪をいつそう広げていきましょう。

北東アジア情勢の変化や核兵器禁止条約など、国際情勢は平和と安定に向けて大きく踏み出そうとしています。基本的な人権の尊重、平和主義、立憲主義そして民主主義などの理念を掲げる日本国憲法の普遍的な意義がますます輝きを増しています。憲法は、その理念

の實現のために国民に不断の努力を求めています。その要請にいま、まさに、私たちが応えるべきときです。しかし、安倍政権は日本国憲法の明文改憲に固執しており、憲法改正の発議の機会を狙っているのです。このような政権の動きに対抗すべく、私たちは憲法改正を求める国民の声を集める「憲法3000万署名」の趣旨に賛同し、広く署名を集めています。

は、現在1350万人以上の人々が賛同し、さらに広がりを見せており、安倍首相ら改憲勢力がもくろんでいた今国会での「憲法改正の発議」は不可能となつていますが、彼らは決してあきらめたわけではありません。憲法3000万署名をさらに集め、改憲を許さないゆるぎない世論をつくるうではありませんか。皆様

No image

青森市役所前で意見表明をする逢坂書記長 (青森県公務員共闘連絡会議長)

